

古くて若い国——モンゴルの現状

相互補完的交流の拡大を

駐日モンゴル国大使 ソドブジャムツ・フレルバートル



善 隣

私は若いころから日本と関係する仕事に携わってきました。モンゴルの外務省で40年近く、アジア、北東アジア、その中で日本のことを担当し続けてきました。東京のモンゴル大使館勤務は、今回で3度目です。日本にいるときは、モンゴルの話をあちこちでしています。

モンゴルは古くて若い国です。モンゴルは匈奴の時代から現在までの長い歴史を誇りに思っています。「匈奴」はモンゴル語で「フンヌ」と言いますが、モンゴルとトルコ系の人たちが中心になって作った中央アジアで初めての国家です。で、われわれもフンヌが、最初のモンゴルの国と思っています。そこから数えるとモンゴルは2000年の伝統を持つ、古い国であるわけです。

■民主主義への道

24年前から、モンゴルは民主主義の道を歩み出しました。それ以来、社会の体制に後戻りはなく、民主主義は強化されています。

モンゴルの歴史の一番の特徴は、13世紀にユーラシアに大帝國をつくったことです。これはわれわれが誇りに思うところですが、一方、17世紀には世界の地図からモンゴルという国が消えたという悲しい歴史もあります。チンギス・ハーンの息子や孫たちの権力闘争によって、たくさんの小さな王国に割れてしまい、満州族の清國の圧迫に押されて、世界の地図から消えてしまったのです。

モンゴルが再び登場してきたのは、1911年のことです。中国で（漢民族の）辛亥革命が起きると、モンゴルは中国と共に、清國から独立しました。モンゴルはその後、ソ連に続いて世界で2番目の社会主義國として70年間も歩いてきました。今でも、モンゴルはどうして共產黨の國になったのですか？と言われるのですが、私個人の考えでは、モンゴルは共產主義の國にならなくてなつたわけではなかつたのです。それはまず独立を手に入れて、それを維持、保全していくためのやむを得ない選択だったのです。

1912年にモンゴルが清から独立を宣言したとき、残念ながらそれを承認してくれる國は1國もありませんでした。当時のモンゴルのボクド・ハーン王が、



清朝末期、モンゴルをめぐる国際環境

日本の天皇陛下、ロシアのツァー、そのほかドイツ、イギリス、アメリカなど当時の大国の首脳に、独立を認めてくれるように頼み、友好親善、交流関係を発展する希望を述べた親書を送りましたが、残念ながらどの1国からも、肯定する返事はありませんでした。その理由は中国との関係で、中国が「モンゴルは中国の一部だ」と主張していたからです。モンゴルはそれに抵抗し続けました。

しかし、中国とロシアがモンゴルを交えて3か国で交渉した結果、ロシアはモ

ンゴルに対する中国の主権を認めてしまい、1915年のキャフタ条約で、モンゴルは中国の自治区になってしまいました。モンゴルはそれを認めず、戦いました。それに対して中国は1919年、征服するために軍隊を送ってきました。

モンゴルの愛国者たちは、北の隣国ロシアで1917年に起こった10月革命の勝者、ソビエト・ロシアに軍事援助を求めました。当時、モンゴルには10月革命で負けた白軍が逃げ込んで来ていましたから、それと中国の軍隊の二重の軍隊に支配されることになったからです。

幸いソビエト・ロシアの赤軍が来てくれて、白軍も中国軍も追っ払ってくれました。この1921年の出来事をわれわれは「モンゴル人民革命」と言います。

それで独立を果し、独立国としてがんばっていくチャンスを手に入れたわけですが、それはまた大変な選択をわれわれにつきました。

助けてくれたソビエト・ロシアは、共産主義イデオロギーをわれわれに押しつけてきたのです。モンゴルの人々は共産主義を知りません。19世紀の初めごろヨーロッパで生まれた労働者階級の思想、マルクス・レーニン主義、それが遊牧社会のモンゴルに通用しないのは勿論のこと

です。しかし、それを受け入れなければ、モンゴルは中国に戻ってしまう、そういう厳しい状況でありました。

その時のやむを得ずの選択が、中国の下に戻るよりは共産主義は分らないにしても、ソ連にある程度依存することが独立を維持、保全できる唯一のチャンスということ、やむを得ず共産圏の国になってしまったのです。

モンゴルは共産圏の中で70年間、1990年まで、ソ連に次いで2番目の社会主義国としてやってきました。もっともソ連時代にはまったく太陽がなかった、暗かったとは言えません。モンゴルは教育、医療、社会体制、そういう分野では前進、発展しました。しかし、その他の面では70年間止まってしまいました。たいへんな時代でした。

まず共産主義のイデオロギーが合わないことを分かった人たちの反発が、1920年代、30年代、40年代、50年代と、10年ごとに現れてきました。特に30年代末、40年代の初めごろは激しいものがありました。その人たちが反革命運動、反体制運動として、きびしく、激しく、弾圧された残念な歴史もあります。

1921年当時、モンゴルの人口はわずか60万人でした。そして、反体制運動

に対する弾圧で3万人が殺されました。「反体制分子」、「日本のスパイ」などの名目で大勢が捕まって、短くて10年、長い人は20年も刑務所に入れられました。

弾圧は怖いけれど、体制に対する反発は10年ごとにありました。50年代にフルシチョフがスターリンを批判した時にチャンスがきたと思って、モンゴルのインテリたちを先頭に体制批判の運動が起きましたが、この時もまた厳しく押えつけられました。

唯一のチャンスはソ連にゴルバチョフが登場してきて、ペレストロイカという政策を行った時代です。モンゴルはチャンスが来たと受け止め、1990年に民主主義革命が行われました。モンゴルのその革命は、東ヨーロッパの国々と比べれば、非常に平穏で、政治と経済の改革を同時に行ったという特徴がありました。誰一人も血を流さず、誰一人の家の窓ガラスも割れませんでした。デモとストライキで、共産主義の体制を拒否することができたのです。

それは何を意味しているかと言えば、



モンゴルは草原の国

モンゴルの国民、モンゴルという国は、その変化を目指して待っていた、そのために早くから皆がんばって闘ってきたということを物語っています。

1990年の3月から今年で25年間、モンゴルは民主主義の道を歩んできています。政治体制の民主化、社会の民主化にはそれほど困難はなく、成功裏に終わりました。社会主義の経済を倒すことは簡単でしたが、それに代えて市場経済のシステムに移行する、新しい発展を加速していくことはそう簡単ではありませんでした。いまだにいろいろ矛盾があります。そして2年前から新しい発展を目指して、あらためてがんばっています。

■新しい発展を目指して

その新しい発展というのは、市場経済システムはだいたい整ったので、これからは豊富にある鉱物資源の開発を中心に、

新しい発展を目指す。その開発に必要なインフラストラクチャーの整備、それを動かす人づくりを進める。そういう目標を立てて、スタート地点をもう出発しました。今は数々の鉱物資源の開発を目指してがんばっている最中です。

この後は皆さんの質問に答えることにしましょう。

問…経済政策について、もう少し詳しく説明してください。

答…モンゴル経済の柱は、まず牧畜、それにビニールなどを加工するといった軽工業が中心でした。1950年代の終わりがごろから、農業を始めました。主には小麦、野菜づくりです。野菜の種類は少なく、じゃがいも、きゃべつ、にんじんくらいですが、最近では、モンゴルは農業の国であるということで、農牧業プラス産業化を目指しています。

しかし、産業の中では、やはりまず地下資源の開発が主です。

地下資源は何があるかと聞かれますが、何がないかと聞くほうが簡単です。何でもありません。石油だけがないと言われましたが、まだ量は少ないものの、石油も出るようになりました。まだ国全体の地質調査は30%ぐらいしかやっていませんので、これから何が出てくるか分からない

い、非常に楽しい将来性のある国です。タバントルゴイの世界最大の炭田に加えて、銅についても、世界10本の指に入っていたエルデネット・コンビナートがあり、さらにアメリカのより大きい開発が2年前に始まりました。今は石油とコークスと、世界一といわれている炭田、その開発をできれば今年から、できなければ来年から開発を始めようと準備を進めています。

このほかレアアースもたくさんあります。15の鉱物資源の開発を重要な戦略的なプロジェクトとして、新しい発展を図るということで、必要なインフラ整備からスタートしています。

その中には国内の鉄道線の整備も入っています。モンゴルの鉄道は20世紀の50年代の終わりごろにできた1本線だけです。ロシアから入って中国に出ていく1本です。そこでそれに加えて東と西で、それぞれに北から南へという線を造っていく、そういう国内鉄道のプロジェクトを今考えています。

それと同時に道路です。道路はウランバートル周辺の県には、舗装した道路がありますが、そのほかの21の県は舗装道路がありません。2年間かけて、21の県とウランバートルを舗装した道路でつな

ぐ建設が始まっています。それから地下資源の開発には、電力が不足していますから、銅、石炭の埋蔵量があるところ、首都のウランバートル、その他新しい産業中心地に、全部で5つの大きな火力発電所の建設を考えています。

今、ウランバートルには大きな火力発電所が4つありますが、さらに5つの大きな火力発電所を造ります。そして銅を精錬する工場を造って、完全な製品を作ること、石炭を加工する工場、コークス加工工場、石炭から天然ガスをつくる工場、それに関連して化学工場、製鉄工場などを同時に興していこうという計画です。

建築にもこれから力を入れなければなりません。モンゴルの人口はわずか290万人ですが、その半分以上はウランバートルに集中しています。ウランバートルは住宅も不足しているし、インフラが何でも足りなくなっています。それは人口がどんどん集中してくるからです。

昨日まで牧民だった人たちが、より良い生活を求め



遊牧民は今国民の3割程度

てウランバートルにやって来るのですが、実際には仕事がない。だから収入が少ない。生活水準は高くはないです。彼らは地方から持ってきたゲルという移動用住宅で、生の石炭を焚いて生活しています。そのおかげで、最近ウランバートルの大気汚染が深刻な問題になっています。11月から4月までの寒い時期に石炭を焚きますから、その時期のウランバートルの空気は真っ暗です。今は北京がひどいと言っていますが、モンゴルも半年間、大気汚染が大変です。

したがって大々的に建築を進めて、地方の人々が住める場所をつくること、またウランバートルからそれぞれの故郷に戻って生活をする条件をつくること、それに政府は力を入れています。

そのためにはそれぞれの専門を持つ若い人たちの育成が大事です。一般の教育制度のほかに鉱山、工業、道路、インフラの建築と、道路、橋、電気、それぞれの専門を持つエンジニア、機械の作業員、そういう人材をつくるの

が今の大きな課題です。勿論、モンゴルは自分でもがんばっていますが、日本に対する期待は大きいです。日本に協力してもらいたいと思っています。経済協力、文化交流、教育交流をモンゴルの新しい発展と関連して発展させていきたいと希望しています。

今は日本に6千人くらいのモンゴル人が住んでいますが、そのうちの1300人が留学生です。日本語、コンピュータ、経済、法律、そういう専門の人はすばらしいけれど、それよりモンゴルにはいろいろな機械を任せられる人や、建築の技師が必要ですから、日本政府の教育円借款をもらって、モンゴルの若い人たちを日本の大学、高専で、勉強してもらいたいと考えています。

2週間前に日本政府は、教育借款を与えることを決定しました。モンゴルは5年間に1千人の若い人を日本に派遣して、大学、高専で勉強させようと思っています。他にも、中国、韓国、アメリカ、ドイツにも学生を送っています。そういう



草原に進む都市化

若い力でプロジェクトを推進して新しい発展ができるように計画しています。

問…モンゴルの女性の地位は？

答…伝統的にはモンゴルでは、女性の地位は高いです。社会主義の時代には人口を増やす目的で、子どもを持っている母親たちへの特別手当を支給していた時代があります。が、教育には力を入れてきました。そのおかげでモンゴルでは、ジェンダーの問題は他の国、特に他のアジアの国に比べると大きくありません。

今モンゴルで、医者の半分以上、学校の教員の3分の2以上が女性です。女性の方たちが強くて、モンゴルの国会議員は76人いますが、うち11人が女性です。来月の末にはモンゴルの女性議員が日本を訪問することになっています。安倍さんが昨年国連で演説して、「女性の活力を」と宣言しましたが、モンゴルでは女性の地位は高いレベルにあると思います。日本の大使館には外交官がわずか7人で

すが、そのうち4人が女性です。これもモンゴルの社会での女性の地位を物語る数字ではないかと思っています。

問…最近、格差が問題になっていると言われていますが。

答…格差はわれわれが今非常に悩んでいることです。社会主義時代には旧ソ連、東欧の国から借款をもらって、それを社会の発展に使っていましたが、金持ちもいなければ貧乏人もいませんでした。皆、豊かではないけれど、貧しい生活をする人も少なかったのです。

民主主義社会は大変いいのですが、人口の割合を見ると、今は半分以上の人が貧困レベルまで生活の質が落ちてしまいました。わずか5%の人が金持ちになりました。こういう問題をどう解決するのか、政治、社会、経済の大きな問題です。その解決方法をめぐって、モンゴルも今、議論、議論です。皆が心配しているので状況は変わるとしています。まず新しい発展、その中の1人1人がどういう仕事をして、どういう生活をするか、正しくやっていけば、少しずつ直っていくと思います。

社会主義時代のことを考えて、「あの頃はよかった。国がみんな面倒見てくれた」と言う人たちもまだまだいるのです

が、それはそうではありません。自由主義、自分のために責任を持つてがんばる、そういう意思を持つ、そういうことが大事だと思っています。何もせずに、国から手当てをもらいたい。そういう人たちも残念ながらまだまだいるのです。しかし、貧しい生活を送っている人たちに、いろいろな専門の教育、仕事を与えて、生活を向上させる手助けをする、そういう政策をどんどん進めようと思っています。失業率が最近、あまり減りません。仕事の間をつくるためには、いろいろなプロジェクトを進め、失業している若い人々たちを、それぞれ専門の仕事につかせる。そうやっていくことが大事です。時間の問題です。完全なレベルまでの解決は難しいですが、少しずつアップすること、それがこれからの道筋だと思います。

核のゴミは受け入れない

問…産業廃棄物についての考え方。核廃棄物の受け入れは？

答…産業廃棄物の質問がありました。普通のゴミ処理もたいへんなことです。最近まではウランバートルではそれは大きな問題ではありませんでした。各地方の中心地や、集落のゴミは、少し離れた所に行って、穴を掘って埋めてしまえば

すむという時代がありました。しかし、今やウランバートルは130万人が集中している大都市になってしまいましたので、ゴミ処理はそろそろ世界のほかの大都市と同じように解決しなければならぬということ、今準備が進んでいます。外国の例を見て、力を入れてやっていますから解決すると思います。

問題は核廃棄物です。モンゴルには核はないです。原発はないです。しかし、原発を造ろうという動きがありました。日本から核廃棄物を持ってきて埋めるという話もありました。あったとしても、政府間で正式な話し合いや交渉などが行われた、ということではありません。アジアの中でモンゴルはそういう廃棄物を埋めるのに一番適している所ではないかという議論があったのです。

日本はモンゴルにくらべると、4分の1の国土です。そして原発の廃棄物は青森県を中心に、国内で保存しているわけです。日本は地震が多い。土地が柔らかい。よく雪崩が起こります。雨が多い国です。しかし今のところは、皆さんは安全に埋めることができます。モンゴルは中央アジアの高原ですから、高い所にあります。雨量が少ないです。日本で一日に降る雨の量がモンゴルでは

一年間の量になります。土地が硬いです。そしてゴビ砂漠には500kmの範囲内には誰も住んでいないという所があります。そこで、そこまで廃棄物を持って行って埋めたらどうか、というアイデアがあったわけです。それでモンゴルも検討しました。でも政府間による正式な交渉ではありません。学者レベル、あるいは会社レベルの話でした。

しかし、福島原発事故の後、その話はやめました。モンゴルで原発を造る議論も中止しました。したがって核廃棄物を持って行って、埋める話もやめまじょうとなりしました。日本には広島、福島の悲劇があれば、福島の悲劇もあります。核は恐ろしいものです。だからやめまじょうとなりました。市民運動が激しいのです。政府もそれに配慮しました。したがって、核廃棄物の話はゼロです。

もつと交流を

問…日本との交流の展望は？

答…日本をはじめとする先進諸国との協力、交流は重要です。今、日本とモンゴルの関係では「戦略的パートナーシップ」という原則を掲げています。モンゴルは民主化の直後からの15、16年間は、総合的パートナーシップという原則で2

国間の関係を進めてきました。それは政治対話、経済交流、貿易拡大、文化芸術、スポーツ交流、教育交流、市民団体との交流、国際舞台での交流など、総合的なパートナーシップということです。上手くいきましました。関係のレベルも高くなり、幅も広がって、拡大されました。

そして2010年11月に、エルベグドルジ大統領が来日し、日本とモンゴルの関係を次の新しいステップを目指して、戦略的パートナーシップの原則でいきましようということになり、今ちょうどそれを実現する最中でありま。

昨年3月、安倍首相がモンゴルを訪問し、9月にモンゴルのアルタンホヤグ首相が日本を訪問しました。この首相の相互訪問を通じてモンゴルと日本の戦略的パートナーシップのための「中期的行動計画」の文書に署名しました。その中には、各分野で日本とモンゴルの協力関係を発展させる具体的な目標、プロジェクトが書いてあります。その中の1つがモンゴルでの産業の育成で、日本のIT企業が協力することが書いてあります。

その戦略的パートナーシップの主な課題は、まずお互いをよく理解合うための、信頼できる政治対話です。そして日本とモンゴルも一緒に位置している北東

アジアの安定、地域の安全保障のために努力していこうということです。

次の大きな課題は、今までの経済交流の原則を変えていこうということです。モンゴルもこれからは経済に余裕ができてきますので、「互恵かつ相互的に補完した経済交流」、それを中心に進めていこうと思っています。補完というのは、モンゴルに不足しているのは資金と先端技術です。日本に不足しているのは鉱物資源です。お互いにないものを出し合って、協力していく。モンゴルは大量の鉱物、レアアースを日本に輸出したい、長期的、大量に、安定的に。その代わりに日本からの投資がほしいのです。円借款が欲しいのです。何より先端技術の導入が欲しいです。

問…モンゴルの外交政策について。

答…外交について質問して欲しいと思っています。モンゴルの周りの国際情勢はそう簡単ではありません。したがってモンゴルの外交の課題、その実現も簡単ではありません。社会主義時代の外交は、完全にソ連に依存していましたから、いつもモスクワの方を見て、外交をやっていました。新時代のモンゴル独自の外交が生まれたのは、民主化の直後、1990年代の初めごろですが、モンゴルの外

交路線は専門用語では「多元的外交」と言っています。

多元的という哲学を考えると「バランスの外交」です。まず一番上にくるのは、北と南の両隣国とのバランスの取れた善隣関係です。過去にはロシアに向いたら中国と対立し、中国と少しよくなるとロシアとの関係は難しくなる、そういうのが今までの歴史でした。ここから大きな教訓をわれわれは得ました。

これからはロシアとも中国とも行き過ぎず、できるだけバランスの取れた隣国の関係、善隣関係を進めたいということが最重要視されています。そしてそれより大事なことは、ロシアと中国を合わせ、それとバランスのとれる第3番目の相手をつくることです。われわれの専門用語では「第三の隣国との外交」と言います。国境を接していなくても、モンゴルといい関係のパートナー持つ、その第三の隣国は特定の国ではありません。日本、アジア、アメリカ、ヨーロッパ、国際機関、国連、それらを全部合わせて、ロシア・中国とバランスをとる。そういう力になってほしいのです。

元々アジアの一員ですから、アジア諸国との二国間関係に力を入れたい。アジア地域内の統合にもモンゴルは参加して

いきたいです。国連を中心にした国際機関、その活動にも参加して、協力し貢献していきたい。そういう外交が多元的、バランスの外交です。

その中で日本に期待することは、「第三の隣国」です。日本との交流、協力関係の拡大が、政治的にも、経済的にも、ロシアと中国の関係とバランスの取れることが望ましい。幸い今は日本とモンゴルの関係が非常にいい時期です。北東アジアでの二国間関係の中では、モンゴルと日本が一番親しいです。

私がいろいろな所で講演するときに強調していることがあります。それは日本とモンゴルの関係は地域内の国々との二国間関係の模範になる、新しい関係に生まれ変わったということです。わずか20何年前には日本に対するモンゴルの人々の認識、理解、態度、考えはとても厳しいものがありました。今の中国以上のものでした。しかしそれを変えることができたのです。なぜできたかというと、日本とモンゴルの国益が合致したのです。

モンゴル側から見ると、旧ソ連圏が崩壊して、コメコン（旧共産圏の経済協力機構）の援助がストップしました。人々の生活水準が落ちてしまいました。苦しくなりました。そのとき、モンゴルの民

主化を支援し、モンゴルの国民を救いだすために、世界のどこの国よりいち早く手を差し伸べてくれたのが日本でした。

最初は緊急援助、食料、市場経済への移行期への協力、そして新しい発展の基盤づくり、日本は積極的に協力してくれました。それを見たモンゴルの人々が感動しました。感謝しました。私は講演するとき、モンゴルの人々の日本に対する気持ちは「3つのK、スリーK」だと言います。それは皆さんが使いなれた3Kとは逆です。「感謝」「関心」「期待」の3Kです。われわれが一番苦しかった時期に、よく助けてくれた、ありがとうという感謝です。救ってくれた日本に対する関心はすごいです。日本と仲よくしたいという関心が本当に大きくなっています。3番目のKは、これからモンゴルの新しい発展において、日本に対する「期待」です。日本と協力していけば、新しい発展は可能になるという期待です。

過去にいろいろな不幸があったといっても、それを教訓と受け取る。過去にあったいろいろな問題を解決するためにも、将来のことを考える。お互いにかんばればできないことはないとしたのは日本とモンゴルの関係です。地域内の事情が非常に厳しい今こそ、他の国々との関係

の模範になるべきと思います。

問…都市化が進むと、モンゴルの伝統文化がなくなるのでは？

答…都市化の問題ですが、一時的なものだと思います。1950年代の初めまでは、モンゴルに大きな都市はありませんでした。ほとんどが遊牧民でした。その後、新しくできたウランバートルの軽工業の労働者、それに商人、サラリーマンとか、そういう人たちが出てきたのですが、民主化を経て、21世紀に入ってからモンゴルは大きく変わりました。

今の人口を見ると、純粹の牧民の生活をしている人口は、3割いるかいけないかです。その人々が伝統的なわれわれの遊牧文化の持ち主たちです。全体の5割が地方で暮らしていますが、その中の3割が遊牧、あとの2割の地方住人は都市住民でもなければ、牧民でもない。そして仕事をあまりしない。牧民から家畜、肉、皮を買い取って、町に持って行って売るとかそういう商売をしている。でも完全な商人ではない。そういう何ともいえない人たちです。

ウランバートルに全人口の半分といっても、その半分以上は、昨日までは牧民です。家畜を自然災害で失くした人や、いろいろな原因で生活が苦しくなった人

たちが、生活を求めてウランバートルにやってきました。そういう人たちは専門があるわけではありませんから、どこに行っても仕事を簡単には見つけれません。だから苦しい生活です。国からの手当てでやっている人たちがウランバートルの周りに多くなっています。

ウランバートルの中にはインテリ、商人、サラリーマンといろいろですが、モンゴルのインテリは変な人になってしまいました。それは教育です。顔はモンゴル、しかし頭がとり代わっているのです。20年間いろいろな国に留学生を送ったら、帰って来た人はそれぞれの国の頭を持ってきた。日本に5年、10年といた人は日本人の頭になっている。アメリカに行った人、ドイツに行った人、皆そうです。皆さんは誰か1人に会ってモンゴル人はこんな者と思ったら大間違いですよ。

ですから伝統的な文化、それを維持、保全し、尊重している人口はどのくらいか。モンゴル人が誰になってしまったのか。これは大きな「？」です。でもグローバル時代ですから、皆を百パーセント、遊牧民の頭にしておくことは無理です。モンゴルも新しい発展を目指していますので、近代化、そのための知識、そういうものがが必要です。と同時に伝統的なモ

ンゴルの文化、そのアイデンティティ、それを維持、保全していきたい、政府はそういう政策です。

そのためにまず自分の歴史に対する正しい理解、認識、そしてモンゴルの文化の維持、保全です。モンゴル語、モンゴル文字、モンゴルの民謡、馬頭琴、ナードム（祭り）、相撲、競馬、弓など、大多数のアイデンティティを守っていけば、モンゴル人はモンゴル人で残る。グローバル化は時代ですからしかたがない。最近のモンゴルは議論が多いです。

これからモンゴルはどういう国になるべきか。そのために、どういう課題、目標を立てなければいけないか、どうやって実現できるかの議論です。たいへんですが、それはいいことです。その中からわれわれが歩む道を見つけるのです。20年間議論していますから、もう少しすれば自分たちの道を見つけられるのではないかと思います。

問…大使は和歌に詳しく、宮中の歌会始めに出席されたとか？

答…確かに私は2回、歌会始に招待されました。十数年前に前回大使だったときに呼ばれました。そのとき私は、日本の短歌、俳句には興味がありました、あまり分からなかった。幸い日本語がで

きる大使ということで、ロシアのパノフ大使と一緒に呼ばれました。彼とはモスクワの国際大学で一緒でした。お互いに日本の文化に興味があるという話を耳にして2人を招待してくださったのだと思います。そのおかげで、俳句、短歌への興味が増大しました。それは特別に勉強しないと難しいものですから、アジア大学の名誉教授の神沢有三先生に弟子入りさせてもらったのです。いまだに神沢先生と月に1回会って、歌づくりを勉強させてもらっています。時々、自分でもつくりますが、先生は「まだまだ」と言って直してくれます。

（2月28日・フォーラム）

講師略歴（ソドジャムツ・フレルバートル）

1951年 ウランバートル市生まれ
1976年 旧ソ連・モスクワ国際大学卒業、外務省アジア局勤務

1981～87年 駐日大使館在勤
1997～01年 駐日特命全権大使
2005～08年 外務省アジア局長
2008～11年 駐朝鮮特命全権大使
2012～ 駐日特命全権大使

《公開講演会記録》

げんしづか
「元使塚」のはなし

都竹武年雄

今日は「元使」の塚、つまり「元」の国から来た使節の墓の話を見せていただきます。わが国では「元寇」として知られている蒙古軍の襲来は、一般には神風が吹いて、一夜にして蒙古の軍船は沈み、わが国は事なきを得たと理解されています。そこからあの太平洋戦争の際には、戦況がいよいよ不利になっても、わが国にはいつか神風が吹いて頽勢を挽回することができると、一種の信仰のようなものが、国民の間にあったように思われます。

しかし、ことはそんなに簡単なものだったのでしょうか。「元寇」前後の状況とそこから「元使」の墓が神奈川県藤沢市の常立寺という寺に現存するにいたる経緯をご紹介します。

元寇というのは、まず西暦1274年

の「文永の役」と同じく1281年の「弘安の役」の二度の戦いを指します。

しかし、それに先立つ1263年、元の皇帝・フビライは高麗の国使を使って「牒状」を日本に届けさせたのを皮切りに、67年から文永の役の前年、1273年まで毎年のように、高麗国使を伴った元使を派遣しました。彼らは九州に着いても時には相手にされなかったり、時には持参した「国書」の写しが大宰府から鎌倉幕府に届けられたりしました。

これに対し鎌倉幕府は京都の朝廷には報告しましたが、直接、元に回答することとは一切しませんでした。問題はその国書には一体なにが書いてあったかです。現在、「至元三年八月」（1266年）と年号が書かれた国書の写しが、2年後の文永5年に奈良の東大寺に届けられたも

のが残っています。残っているのはこれだけです。

内容を紹介しておきます。

「上天より命を眷けて、大モンゴル皇帝、日本国王に書を奉ず。朕惟うに、古より小国の君すら、境土相い接すれば、尚お講信修睦に務む。況んや我が祖宗は天の明命を受け、区夏（中国）を奄有す。遐方の異域の、威を畏れ徳に懐く者、悉く数うべからず。朕が即位の初、高麗の無辜の民の久しく鋒鏑（注…戦い）に瘁れしを以て、すなわち兵を罷めて其の旄倪（老人子供）を反らしめたり。高麗の君臣は感戴して来朝し、義は君臣なるも、歛は父子のごとし。計るに王の君臣もまたすでにこのことを知らん。高麗は朕の東藩なり。日本は高麗に密邇（注…近い）し、開国以来、亦た時に中国と通ぜり。しかるに朕が躬に至りては一乗の使も和好を通ずることなし。尚お恐るらくは王の国のこれを知ること未まだ審かならざるを。故に特に使を遣わし、書を持ちて朕が志を布告せしむ。冀くは今後、問を通じ好を結び、以て相い親睦せん。また聖人は四海を家となす。相い通好せざるは、豈に一家の理ならんや。以て兵を用いるに至るは誰が好む所ぞや。王それこれを図れ。不宣。至

元三年八月 日」(勝藤猛著『フビライ汗』中公文庫より)

全体としていたって穏やかな口調です。それだけに最後の一節、「以て兵を用いるに至るは誰が好む所ぞや」の凄みが際立ちます。臣属しなければ、有無を言わず攻めるぞ、というわけです。

しかし、鎌倉幕府は相手にしませんでしたから、文永の役となります。この年の10月5日から蒙漢連合軍2万5千と高麗軍8千が、対馬・壹岐を経て19日、博多湾に現れ、上陸して武士団との戦闘が始まりました。「やあやあ我こそは」の日本式戦闘方式と集団戦闘の蒙古軍、武器も違いますから、戦闘は不利でした。ところが20日の夜から21日にかけて突風が襲来して、湾内の蒙古軍の船はほとんど転覆するか、湾外に吹き流されてしまいました。神風第一号です。

その翌年の1275年、元はまた使節を寄越します。正使は蒙古人の杜世忠34歳、以下、副使は漢人の何文著38歳、計議官(会計係?)は回回人の撤都魯丁(サンドルテイン)32歳、書状官はウイグル人の国人果32歳、そして通訳に高麗人の徐賛32歳の5人です。

一行は4月に長戸国室津に到着しましたが、7月まで太宰府に留め置かれた

後、7月20日に九州を出発、8月30日に鎌倉に到着します。しかし、北条時宗の鎌倉幕府はこの5人を斬首と決定、9月7日、片瀬の龍の口刑場で執行されます。彼らが持参したはずの国書には何が書かれていたか、その後どうなったか、残念ながら分かりません。この6年後に2度目の襲来、弘安の役となります。この時も幸い神風が吹いたのはご承知の通りです。

5名には五輪塔が建てられ、里人らの供養が続いていたと言われますから、たんなる罪人としてではなく、一応、国使として処遇された上での刑執行と推定さ



常立寺の元使の墓

れます。

さて、ここから話はぐんと現在に近づきます。関東大震災(1925年)の後の道路整備の際、この元使塚を改葬することになり、常立寺の当時の住職がそれを引き浮けて、丁度斬首650周年の祥月命日にあたる大正14年(1925年)9月7日に盛大な慰霊祭が行われました。

私は平成15年の9月7日、当時のバトジャラガル駐日モンゴル大使をこの墓にご案内しました。大使は「これはわれわれの大先輩、初代の大使の墓であり、日本に着任したら真っ先に来なければならぬ場所である」と言われ、以後、大使館の大事な行事として引継がれています。また平成19年には来日したエンフバヤル大統領も参拝されました。大相撲の地方巡業で藤沢場所が開かれる時には、前日にモンゴル出身力士も参拝に訪れます。

常立寺はJR大船駅からのモノレールの終点駅の真下1分のところですので、皆さんも秋の一日、アジアと日本の歴史の一こまを訪ねられてはいかがでしょう。

(本稿は7月8日の会員フォーラムにおける協会参与・都竹武年雄氏の講演内容を編集部で要約したものです)

モンゴル・内モンゴルの行方

(社)日本モンゴル協会理事長 窪田 新一



私は、1975年に東京外国語大学のモンゴル語科に入学して以来、ずっと善隣協会などのお世話になり今日に至っています。また、1990年にモンゴルが民主化して以来、外務省やJICAのお手伝いをしています。今は、ODAなどでモンゴルに長期赴任する長期派遣専門家に、モンゴル事情を講義しています。また、モンゴルの経済政策関係の報告書作成にも若干関わってまいりました。

モンゴルは今、急速に変化をしています。例えば、人口集中の問題です。ウランバートルは盆地で、平地は限られています。低地部には二つの河川が流れ、洪水ではありませんが、増水しますと出水します。そのため住民は高いところに住もうとし、街並みは山に

向かって広がっています。ウランバートルでは2002年に土地法が成立し、2003年から施行されました。人々はウランバートルに集まってきて、懸命に自分の土地を囲っています。本日は、そのような変化を中心に「モンゴル・内モンゴルの行方」と題して話します。

モンゴル・内モンゴルの現状

初めにモンゴル・内モンゴルの現状です。モンゴルの速報値は今年の1月に、内モンゴルは中国のデータで2月末に出たものです。それによりますと、モンゴルの経済成長率は9.9%、前年は8%台でした。内モンゴルは19%です。日本で言われている国内総生産で、中

国語では「生産総値」と記されます。その伸び率が19%、日本のGDPとは異なりますが、伸び率として考えるとすごいことです。

モンゴルのGDPは、約4兆トゥグルク（1トゥグルク＝約87円）です。内モンゴルのGDPは約6、018億元です。資料では、「1ドルが8元」となっていますが、本日は1ドルが68元いくらずです。

3月2日に出ている「内モンゴル日報」では、1人当たり生産総値は3、300米ドル。モンゴルは1、478米ドルです。これは、単純に割り算をしたものです。この数字を当てにしてよいのかわかりませんが、1人当たりではモンゴルが20%、内モンゴルが18%伸びています。

モンゴル経済は、急な市場経済の導入で毎年マインナス成長でしたが、95年から回復基調になってきました。2004年から2007年の4年間の年平均成長率は9.1%と非常に高い成長です。従って、現在の中国と同じような成長期に入っています。

工業分野では、あまり新しい情報はありませんが、モンゴルでいよいよ乳製品が作られるようになりました。

私は、83年から86年まで内モンゴル大学にいました。その当時、内モンゴルでは、乳製品はなかなか手に入りませんでした。本当に市中で売っているのかと思うくらい、庶民の手には入りませんでした。北京に行くと、毎日ヨーグルトが食べられるので、北京生活をヨーグルトで感じていたものです。

ウランバートルの水は、水道管を通らなければ本当にきれいな水です。水道管を通るために、出がらしのお茶のような色が付いています。その水をミネラルウォーターにして最近売られるようになりました。

繊維工業は、カシミヤが特徴です。GDPの27・5%が鉱業で、中でも銅が重要な生産物です。鉱業生産が輸出

に占める割合は60%です。日本が無煙炭を買っています。

内モンゴルは、テレビ、食用油が大きく伸びています。内モンゴルのGDPの30%ぐらいが第二次産業、鉱工業です。

増えた農地と家畜

農業分野の比較をしますと、農地が増加に転じました。モンゴルは、これまで社会主義時代に作られた国营農場が放棄され、管理上の問題で、作付面積、農地が毎年減少していました。2006年に横ばいとなり、2007年に25・1%の農地の増加という数字が出ました。これは注目に値します。

同様に、総家畜頭数は、モンゴルで4,030万頭。14%の伸びは注目すべき数字です。私が学生のころ(80年代)は、2,500万頭前後でした。市場経済化へ移行して、ヤギ等の小型家畜が増え、3,300万頭まで増えました。しかし、「ゾド」と呼ばれる雪害・冷害で、家畜が毎年200万頭ずつ死んでいく状態が3、4年続きました。トータルで1千万頭減り、2、3

00万頭近くまで減少しました。それが、また増え始め4,030万頭までに増えました。

その理由は、干し草を食べさせるようになったからです。自前でも飼料作物5、900トン(2006年)を生産していますが、内モンゴルや中国から輸入をしています。輸入の項目の中に、そうした数字は出てきませんし、まだ詳しい分析をしていませんが、その結果の増加と考えられます。ラクダの柔毛はセーターになりますから、傾向として大型の家畜が減り、特に、ヤギが増えていて毎年言われています。カシミヤがすぐ現金収入につながるのがその原因です。

内モンゴルでの農地の伸びは年間2%、家畜は0・9%減っています。また、油用植物が9・5%の減産など、内モンゴルでは農業生産そのものあまり伸びがありません。しかし、穀物は1,750万トンと史上最高です。家畜に関しては約1億頭生産しています。ただこれは豚、ラバ、ロバも含んだ数字です。

モンゴルは初めての貿易黒字

モンゴルは貿易面で2006年に史上初めて黒字に転じました。内モンゴルは2007年のデータですが、対外貿易は国際的には17億ドルの赤字です。ただし、中国の場合は、国内貿易をカウントしなければなりませんので、これをどう判断するか、難しいところです。貿易総額は、モンゴルは、国として2006年に30億米ドル、内モンゴルは77億ドルですが輸入超過です。

モンゴルの輸出は鉱物が全体の60%です。そのうち銅の精鉱が40%、19%はモリブデン、その他、希少鉱物です。2006年から2007年にかけて、金は2倍になりました。金の高水準の価格が原因です。

内モンゴルで対外的に輸出している有名な生産物はそばです。日本が輸入しているそば全体の約10分の1が、内モンゴル産です。そのほか有色金属などです。乳製品は輸出されるほか、内モンゴル自治区から北京や上海の大消費地に向けた、国内向け輸出が増えています。

モンゴルの輸入は、かつては食品と

日用品が主でしたが、現在は機械が増えていきます。そして、ウランバートルは建築ラッシュです。今年の数字ですが、ここ数年で住宅価格が3倍になっています。また、都市計画が進められています。ウランバートルにどんどん人が集まってくるので、日本の住宅公団、住宅金融公庫のようなやり方で集合住宅を造ろうとしています。

モンゴルの独立

ここでモンゴルの歴史を振り返りたいと思います。1911年の辛亥革命が起き、外モンゴルは独立宣言をします。そのときにホロンバイルなどの内モンゴルも独立をしようとしていました。

モンゴルはモンゴル佛教、いわゆるラマ教の世界で、ダライ・ラマが宗教的な最高の権威です。ただ、モンゴルにも、モンゴルの宗教的最高権威が存在し、そのジュプツェンダンバ・ホトクトという活仏が担ぎ出され、政権の中心となり、1912年、中華民国外蒙自治政府（活佛政権）として成立しました。当時、中華民国の袁世凱が自治政府として認めました。そのときに東

部モンゴルも独立しようとし、独立宣言もしました。以後、内モンゴルの独立の動きは現在もお続いています。

1917年、ロシア革命（十月革命）が起き、白軍のウランゲルン将軍がフレール（現在のウランバートル）に入ります。それを追放するかたちで、中国の軍閥が入ります。

1921年、スフバートルを中心としたモンゴル人民革命党が、ソビエトのコミンテルンの指導のもとに、赤軍の力を借りて、中国軍閥を追い出します（モンゴル人民革命）。1924年に活仏が亡くなり、モンゴル人民共和国が成立し、世界で2番目の社会主義国として独立しています。

独立を果たせなかった内モンゴル

1925年、張家口に内モンゴル人民革命党が成立します。1929年、民衆蔵委員会ができます。1930年に南京会議が開かれ、内モンゴルの体制、その他を議論します。南京会議で人民代表のような人が「我々は孫文の三民主義で、基本的人權が与えられるはずだ」と主張します。しかし、封

建諸侯の權益が民国政府の意向で残ります。

1931年、柳条湖事件が起こり、その後、日本が満州国を作り、モンゴル諸侯の權益（土地の支配権）を満州国皇帝に返還させるようになりますが、30年代後半まで内モンゴル諸侯には封建的權益が残っていました。

内モンゴルでは、1931年の柳条湖事件が起こった直後に独立宣言をしようとする動きがありました。

1934年、毛沢東は、ソヴェート民族政策というモンゴルの民族政策を提起します。毛沢東は、民族の自治を保証しています。それを中国共産党はその後しだいに都合よく変化させます。つまり、自治権を狭めるかたちです。それが、内モンゴルの民族派を抑制していく政策の出発点になりました。「毛沢東の言う『民族の自治』が保証されれば我々に不満はない」というのが彼らの主張でした。

それに対し、国民党政府は、「モンゴル自治弁法原則」を出しています。これは対内モンゴルだけではなく、モンゴル族全部を指しています。中華民国（台湾）では、2002年に行政院決定

でモンゴル国の独立は認めています。形式上、モンゴルはまだ中華民国の領土です。

1939年、蒙古連合自治政府（蒙疆政府—徳王政権）が成立します。徳王は一貫して独立を目指した、とその当時の部下は言っています。

1946年、ウランフーと東部モンゴルの独立を果たそうとしていたハーフンガーのグループが、独立的な統一機構を作り、張家口で統一をします。

実際、内モンゴル自治政府の中心は、王爺廟など東に中心が置かれます。その後、軍事力による中国共産党の内モンゴル全体への影響力が拡大したと理解しています。

1946年の政治的な統一は、中国共産党と民族派の人たちが手を握ったということ。妥協したというのが正しいのではないかと思っています。1947年5月1日に内モンゴル自治政府が成立します。中華人民共和国成立に先立つこと2年です。当時で言えば、中華民国内モンゴル自治政府となります。

モンゴルへの日本の経済支援

モンゴルに対する戦後賠償について、私は、非常にうまく果たされたと考えています。この戦後賠償が1974年に合意しますが、それによって、今の日本とモンゴルとの国家間の非常に密接な状態が生まれたというのが私の認識です。

モンゴルに対しての日本のODAは多くなされています。モンゴルの人口は260万人。日本の援助は、2006年末で円借款が391億円、無償資金協力は746億円、技術協力は262億円、合計約1、400億円です。

「モンゴル支援国会合」は、世界銀行と日本が共同議長国として主催していました。これは、とても珍しいケースです。日本がこういう国際援助会議を主催し、共同議長国を実質的に続けたのは対モンゴルだけです。これから出てくるかもしれませんが、これまでのところモンゴルだけです。カンボジア、アフガニスタンでも主催しましたが単発的なものです。

モンゴル支援国会合は計10回開催されました。その後、ウランバートルでの「テクニカルミートイニング」が開催

され、第4回まで続いています。日本が国際的にイニシアチブを執り東京で開催し、その後もウランバートルやパリで開催してきました。

また、今後10年間の「日本モンゴル基本行動計画」が、昨年2月に、エンフバヤル大統領と安倍首相の間で発表されました。こういうかたちで10年間もモンゴルとの協調をうたうのは、特殊なことと思います。

存在感を示したいモンゴル

つい最近、北京で日朝交渉がありました。拉致被害者の問題解決のための協議がなされましたが、前回(2007年9月)に日朝交渉が行われたのはウランバートルです。モンゴルは、6カ国協議に関する自分たちの存在について、非常に意識的な外交政策を取っています。6カ国協議にモンゴルが入って「7カ国協議」になりたいかどうかに関しては、「必要性のあるものについてはない」と明言しています。

例えば「北東アジアの安全保障に対する協議をするときに、どうしてモンゴルをわざわざはすすのか」。そのほか、

「いくつか北東アジアの問題として、モンゴルをはずす必要がないのにわざわざはすして6カ国だけで協議するのは避けてほしい」というのがモンゴルのスタンスだと思っています。

モンゴルの「したたかな外交政策」と言えるかどうかわかりませんが、大国に挟まれた小国として、自分たちの存在をより大きくするための努力をしており、外交政策はモンゴルとしては成功しているのではないかと思います。

モンゴルは、日本の援助に対する感謝の姿勢として、記憶に新しいのが国連の安全保障理事会への、日本の常任理事国入りに対する支持です。日本がまだ手を挙げる前から、「日本は常任理事国に入るべきだ」と大統領あるいは国連代表が主張しています。

さらに、常任理事国入りが果たされなかったときに、日本が非常任理事国の議席を失うというので、モンゴルの順番が回ってきたときに、「モンゴルの立候補権を日本に譲る」と安倍首相に電話を掛けてきたという話がありました。日本に対する国際社会での協力姿勢、あるいは評価の姿勢を日本政府は高く評価し、10年間の基本行動計画を

作ったのかもしれませんが。モンゴルが中国とロシアという二つの大国との等距離外交やアメリカ、日本、ドイツなどとの関係を強化し、アジア諸国との関係強化を目指しているのは十分理解できます。

内モンゴルと日本

内モンゴルを語るときに満州国、あるいは蒙疆政府の話は忘れられません。その当時の、日本の善隣協会の名前に戻って考えると、よき隣人としての政策が、満州国あるいは蒙疆政府との間でも存在したと聞いています。その先輩たちの努力の積み重ねにより、現在も内モンゴルと日本、地域と国というかたちですが、モンゴルと同じような協力関係、友好状態が続いています。

戦後賠償は、内モンゴルに対してはありません。1978年から文化大革命終了後の1981年に、オールドス地方にカシミヤ工場が造られました。

私は内モンゴル大学で、3年間で120人の学生に日本語を教えました。その教え子が、何人も「オールドス」のカシミヤ工場で働いています。「オールド

ス」は民族系の会社で、最初に中国の株式市場に上場を果たした会社です。ブランドとして有名な、優良企業で、三井物産が出資しています。一方、ウランバートルにゴビ・コンビナートというカシミヤ工場が日本の無償援助を基に、ほぼ同じ時期にできました。

内モンゴルからの留学生は、日本に3千人いると言われています。モンゴルからの留学生は約1千人です。人口は、モンゴルが約260万人で、内モンゴルのモンゴル族が約380万で、割合から言えば、確かにそういう割合でもよいのですが、それにしても3倍です。留学生ではない就学生、残留孤児など、内モンゴルから来日している人々は多数います。

1980年代、学生たちは民族運動をしていました。私は83年に行きましたので、その方々との非常に深い関係、友情があります。同世代人ですから、同じように年を取り、同じようにお互いに苦労をしたような顔付きになっています。彼らのある人は、現在も内モンゴルで勤務所に入っています。またある人はドイツに亡命し、ある人はドイツからアメリカに渡り、アメリカか

ら日本に渡って来ています。

なぜ来日したのか。実は、内モンゴル人民党は、アメリカで発足しました。彼らは、アメリカでその党を設立し、その後日本に来ました。渡米した人の何倍もの人たちが、来日しています。より多くの留学生がいるところで活動するということでしょう。

日本とモンゴルは、19世紀あるいは20世紀の初頭から、大変深い関係がありました。河原操子さんが女子教育に尽力、人材育成という面からモンゴルあるいは内モンゴルと深くかわってきました。

モンゴル国とも、戦後の強制抑留の時代を忘れることはできませんが、1990年の民主化以降だけを見ても、留学生が千人、来日者が1,701人、駐在日本人専門家が599人。青年協力隊とシニアボランティアが339人と、すべてにわたって増えています。多くの人々が、人材育成に携わっているのです。こういうした関係を考えると、日本とモンゴルの関係は、今後も順調に推移し、国際社会においても協調関係が進むであろうと考えられます。内モンゴルに関して考えれば、多く

の人が来日しており、経済活動や人的交流も増えています。今後も活発に交流が進むことは間違いありません。

今後の世界情勢と絡めて考えますと、一つに北東アジアの問題があります。北東アジアがどうなるか、北朝鮮がどのような行動をとるのかによって、モンゴルの発展、あるいは内モンゴルの経済開発に影響が出ます。

もう一つは、モンゴルは市場経済で、「95年から回復」と言っていますが、貿易黒字になったのは2006年が初めてです。16年間、ずっと赤字でした。それを日本の援助などが支えてきたことになりました。黒字になった理由は中国経済です。材料・原料供給国として、今後も中国と密接な経済関係を続けていくと思います。それは、日本とモンゴルの関係が順調に行くのと同じように考えていいと思います。

注目される地下資源

さらに、今は新たなモンゴルの地下資源開発です。モンゴルは内陸国なので、ウランや、非常に優良な銅山があっても、それらの開発に多額の先行投

資が必要です。しかし、中国やロシアなども、世界的な原材料不足から地下資源に注目しています。これまでモンゴルや内モンゴルは、内陸で資源が活用しづらかったところがありますが、今は状況が変わりつつあります。国際価格が上昇すると同時に、原材料不足があり、モンゴルにも非常に大きなチャンスが巡ってきました。

ウランの開発も含めて地下資源の開発については、日本とモンゴルの民間同士の直接対話が始まりました。さらに、本格的な貿易関係に関する対話も始まり、民間レベルでの交流が、すでに一人歩きできるようになってきた気がします。

モンゴルが遠い内陸国だった時代にも、日本はいろいろな思惑からモンゴルとの関係を少しずつ打ち立ててきました。それが今、ようやく日の目を見る時期にきています。日本と内モンゴルとの経済交流・民間交流も同じように、これからもうまく進んでいくと思います。その背景にあるのは、これまでの人材育成や人材育成によって培われた交流の基礎です。その基礎の結実

が、私の「モンゴル・内モンゴルのゆくえ」に対する期待です。

モンゴルと内モンゴル

モンゴルの貿易黒字の大きな理由は、中国への輸出です。その通訳や交渉をしているのは、中国語を話すモンゴル人ではなくて、モンゴル語を話す内モンゴル人です。当然のことながら、現地での交渉の矢面に立っているのは内モンゴル人です。もうからなければ「内モンゴルの人間に裏切られた」ということになります。さらに経済活動でも、内モンゴルの1人当たりGDPは、3,300ドル、外モンゴルは1,400ドル。経済格差もあり、なかなか仲よくありません。

内モンゴル人を、ウランバートルのモンゴル人たちは「モンゴル語を話してはいるけれども、彼らの心は中国人だ」と言います。中国も、近年はモンゴルの研究者を中国に招待するなどし、また、ウランバートルで中国の文化紹介をするなどの努力をしています。

今年5月のアンケート調査では、「将

来、中国との経済的な結び付きが強くなるから、友好関係で中国語を勉強して中国の文化を学びたい」という若い人たちが増えているという数字が出ています。以前は、「好きな国」のベストテンに中国は絶対に入らなかったのですが、最近では「将来付き合う国」のベストファイブに、中国が入るようになりました。中国への評価の変化が、モンゴル・内モンゴルの関係を変えることになっていくのかもしれない。

(6月20日講演)

講師略歴(くぼた しんいち)

1954年生まれ。79年東京外国語大学外国語学部モンゴル語学科卒業、87年大正大学大学院文学研究科史学専攻博士課程単位取得退学。83年中国内モンゴル大学客員教授、87年亜細亜大学非常勤講師、88年より笹川平和財団に勤務、92年より大正大学非常勤講師、96年より桜美林大学非常勤講師、2005年(社)日本モンゴル協会理事長に就任現在に至る。

著書…『モンゴル仏教史研究二』(監修・著/ノンブル社)

『ノモンハン戦争—モンゴルと満洲国』に 書き漏らしたこと

一橋大学名誉教授 田 中 克 彦



『ノモンハン戦争—モンゴルと満洲国』(岩波新書)という本を出したとき、実にたくさんの人から、「ここは間違っている。事実はこちらだ」というような手紙が続々届きました。

私が書いたことがすべて正しいというつもりはありません。モンゴル人が書いているのに、誰も日本に紹介していないので、それを、勇気を持って紹介したかったのです。全てが実証されているわけではありませんが、彼らの資料を読み、それに日本の資料を突き合わせ、ソ連の資料も読むと、こういう図が描けるのではないかと思って書いたのが、『ノモンハン戦争—モンゴルと満洲国』です。

この本を書いてから2年目に入りました。一昨年の6月に出したのは、ノモンハン戦争から70年を記念してです。

日本は、一昨年の7月3日から4日まで、モンゴルで、ロシアからも代表を招いてシンポジウムを開催しました。翌8月末に、今度はロシアとモンゴルがシンポジウムをやりました。それはロシアにとってはモンゴルとの友好が固いこと、そして70年前に、モンゴルと同盟して日本に勝ったことを強調するには、大変いい機会だったのです。

そもそもウランバートルやモスクワで、最初に国際シンポジウムを開催し

て、日本からも代表を招いたのは、ソビエトとモンゴルの人たちで、そのときから、私とかれらとの間で友情が続いています。89年にモスクワで開催された円卓会議を機に、ノモンハン戦争50年、60年、70年という節目を選んで大きなシンポジウムを開催し、それぞれの国で報告を論文集にして出す習慣ができました。

あらゆる外国研究者にとってそうですが、頭から敵対する人は、シンポジウムには歓迎されません。そうなる相手は顔色を見ながら、それに合わせるから、本当の話が出にくくなる。そんな時、「1対1」の二国間関係ではなくて、第三者が入っているのは有益

です。日ソの間に立つモンゴルの立場がそのようなもので、ノモンハン研究は、日ソの間にモンゴルが加わってはいじめて、真実に近づいてきたのです。

田中義一上奏文は存在したのか

疑問に思っている点をいくつか出します。一番大きな議論になるのは、1927年、時の内閣総理大臣田中義一が天皇に奉呈したという田中上奏文です。相当量のあるもので、「支那を征服せんと欲せば、まず滿蒙を征服せざるべからず。世界を征服せんと欲せば、必ずまず支那を征服せざるべからず」というくだりは有名です。

シンポジウムのたびごとに、ソ連側はすぐに「日本は、天皇に田中上奏文を上奏したじゃないか。あの侵略計画どおりに、ノモンハン事件をはじめたじゃないか」と言います。田中上奏文の出どころは、中国の南京あたりのようです。ノモンハン戦争の話は半分ぐらいいで、あとは田中上奏文があったかどうかという話が毎回蒸し返されますが、「なかった」とは断定できませんので、あることを前提に話が始まります。

田中上奏文は、日本語の原文が存在

しないので、中国語、そこから翻訳した英語、さらにそこから翻訳したロシア語によって世界中に広められました。

田中上奏文は、いろいろな点においていいかげんです。コミンテルンの機関誌に、田中上奏文の全文がロシア語で出ましたが、これは中国語のテキストとも違います。どこまで侵略をするのか、範囲はさまざまです。ソ連で翻訳すると、日本は中央アジアまで攻め込むことになっています。「一つの種があれば自由自在に使えるのが、田中上奏文だ」と、この本に書いて皮肉りました。

今度のシンポジウムでも、「田中上奏文から始まっている」と、モンゴルの新聞は1ページを割いています。書いたのは、ダシダバーというモンゴル科学アカデミー歴史研究所長です。ロシアでも、ロシア科学アカデミー研究所シベリア支部の所長さんとも、学会のたびに何度も論争をしました。私が「それはうそだ」と言いますと、彼は「うそじゃない」と言っていて、日本の国会を彷彿とさせるようなかなり激しいやりとりとなりました。

ロシアから来たこの所長さんと、「田中上奏文はある」とモンゴルで頑張っ

ている2人が、ある日ホテルの部屋にやってきて、私に大きな資料集をくれました。「これを読んでもっと研究しろ」という意味かと思いました。うれしいですね。

日本に帰ると、「田中上奏文はなかった」ということを丁寧に書いた、東京大学の服部龍二さんの本が出ていました。「日中歴史認識」という本です。思いがけず大きく膨らませてあって、その中で田中上奏文のことを少し書いておけば、中国の人たちにもソフトに響くだろうと、いろいろな工夫をして書かれた本です。

成蹊大学の富田武教授は、1929年に、トロヤノフスキーという当時の駐日ロシア大使がカラハン外務次官に宛てた、「田中上奏文は存在しない」という手紙をロシアの古文書館で見つけ、それをロシアの「歴史の諸問題」誌に投稿しました。

シンポジウムは研究者の集まりの会議なので、研究者の世代が変われば議論の内容も変わってきます。今年は、頑固に田中上奏文を握り締めて論陣を張っていたダシダバーというモンゴルの研究所長が退任し、若い元気な歴史学者のチョローさんに変わったと聞き

ました。

モンゴルでは、世代交代によっていや応なしに若返りが進み、ソビエト時代の頭の固い人が退いて明るい雰囲気になりました。

2年間でずれたモ・ソ国境

次に重大なのは、ノモンハン戦争のときの国境線の問題です。

満洲国とモンゴル人民共和国の国境を、モ・ソ側は「ノモンハン・ブルド・オボー」を通る線だと主張しました。ノモンハンというのは地名ではなく仏僧の位の名で、そこにこの名をつけたオボーがあります。オボーというのは、民俗信仰の塚で、遊牧民や旅の人は境界線とか峠を越えていくときに、そこを置いていたり、最近ではお金を置いていたりします。また、馬のしっぽを引き抜いてそこへ置いて、道中の安全をお願いします。ところが関東軍は、オボーよりも東のハルハ川が国境線だと考えていました。

ノモンハン・ブルド・オボーは、ハルハ川よりも2、30キロメートル満洲国の西側に入り込んでいるところで

す。現在、中国にあるノモンハン戦争博物館が建っている場所は、実際に戦争があったところよりもかなり街道沿いで、観光客が来やすいよう観光資源として利用する目的で造ったものです。

中に掲示されている説明なども、ほとんどが日本の研究の丸写しです。中国の研究には新しいものはありません。とにかく国境線については、20キロメートルから30キロメートルにわたる大きな認識の違いがありました。

ノモンハン戦争前夜、日本側の国境の主張が間違っていないことを確かめるために、日本は、国境付近の測量を随分やりました。今でも、関東軍がやった測量は、地元の人にとっても大変役に立っています。1932年に日本がソビエト軍から奪って手に入れた地図では、ハルハ川が国境になっていますが、1934年までの2年間に、ノモンハンあたりに国境線がずらされました。なぜこの2年の間に国境が動いたかという点、モンゴル側が清朝時代の古い地図を調べ、ソ連がそれに従って修正したからです。モンゴル側の主張はいいとして、この間に国境線の変更が起きたということは、潜在的な衝突を有利にするという解釈もできます。こ

の点は、論争としてまだ残っています。

辛亥革命で独立宣言をした モンゴルとチベット

1935年1月に、ハルハ廟事件が起こります。満洲国の領土かモンゴル人民共和国側かというので問題になったところで、衝突が起きました。衝突が起きた直後に、モンゴルも満洲国も、国境紛争がおおごとにならないように、国境線の画定について協議しようという交渉が始まりました。これは、国境線を確認し、衝突を避けるための大変有意義な交渉でした。

私がノモンハン戦争のこの本を書くうえで非常に役に立ったのは、「モンゴル・満洲国境会談」という、モンゴルの歴史家たちが出した本です。その表紙には、モンゴル人民共和国の国旗と満洲国の国旗を並べておこなった国境会談の写真が出ています。

満洲国の国旗とモンゴルの国旗が対等に並んでいるということは、両方が相手の存在を認め合っていたということです。そのときに満洲国側（日本）が出した大きな要求は、「外交関係を結ぼう。ウランバートルに大使館を置

かせる」というもので、モンゴル側は、「満洲国の首都新京（現長春）」とハルビンなどに大使館か代表部を出させる」と言いました。これは満洲国側の国境攻勢でした。しかし、ソ連はモンゴルが満洲国、日本とがお互いに関係をもつことを許しませんでした。

モンゴル人民共和国ができたのが1921年です。モンゴルが独立宣言をするきっかけになったのが、1911年の辛亥革命です。辛亥革命によって、清朝が崩壊します。そのときに、モンゴルだけではなくてチベットも独立宣言をしました。

チベットとモンゴルは、両方とも仏教国だということで、1913年に仏教同盟を結び、お互いに独立を承認しあつて相互援助条約を結びました。あと2年たつとこのチベット・モンゴル仏教同盟の100周年が来ます。今、モンゴルはこれで沸き立っています。昨年の10月13日に、アメリカに亡命しているチベットの人をたくさん呼んで、チベットとモンゴルの独立宣言の記念のシンポジウムをやりました。

これを計画したのは、モンゴルのスパイ局です。ウランバートルの真ん中に、「スパイセンター」とモンゴル語

で書いてあります。アカデミーがやらないのでそうなったのですが、学問的にも、内容は非常にアカデミックなものでした。

そのときに、チベットのダライ・ラマ13世とモンゴルのジェブツンダンバ・ホトクトという2人の活仏が相互に交わしたチベット語とモンゴル語の文書のオリジナルを展示しました。それが本物か偽物かという議論もありました。

ロシアの傀儡から 自由になったモンゴル人民共和国

今年は、辛亥革命からちょうど100周年です。中国としてはもちろん、満洲帝国（清朝）が崩壊したことによって、漢族が解放された記念すべき出来事ですが、モンゴルも同じく独立を宣言しました。だからモンゴルは、今年が独立100周年ということで大きな行事が行われるようです。

辛亥革命によって清朝が崩壊しましたが、その後中国は、モンゴルもチベットも新疆省も全部独立させずに押さえ込むことに成功しました。辛亥革命の立役者は孫文です。漢民族が中心で、

少数民族は独立させませんでした。今の中華人民共和国は清朝の遺産をそのまま引き継いだのです。モンゴルは、ロシアを利用して外モンゴルだけが独立できました。その後、人民共和国としてソ連の完全な傀儡国家になりました。何年か前から、私が「モンゴルも傀儡国家だ」とおぼろげと言いつつ、反発する人も多かったです。昨年、私のノモンハンの本のモンゴル版を出したとき、ちょっと心配しましたが、「モンゴルと満洲国は、同じようにそれぞれがソ連と日本の傀儡国家だ」というところを、皆さん、理解してくれました。

満洲国は傀儡でしたが、モンゴルもそうでした。モンゴルがロシアの傀儡からやつと自由になったのは、1991年にソビエト連邦が崩壊したときです。独立から80年経つてやつとソ連から離れることができました。こうして外モンゴルだけが独立できたのですが、チベットと内モンゴルは独立できなかったのです。

削り取られたモンゴルの領土

マンチュリー会議のモンゴル側の代

表は満洲国側と密通したといふので、全員殺されています。殺したのは、コミンテルンというソ連の国際共産主義連絡組織です。日本は、会議の満洲国側代表のリンションが敵に通じているといふので処刑しました。このことは、両国ともに独立国でなく、操り人形であつたことを証明しています。

1989年は、ノモンハン事件50周年で、天安門事件があつた年です。だから私たちはシベリアを通じて、モンゴルに入りました。この年は、モンゴルとソ連の戦勝記念行事というだけのシンポジウムではなく、初めて日本人も呼ぼうということになりました。

その当時の、私のノモンハンの知識はまだ駆け出しでした。資料は集めていましたが、この年にウランバートルに次いでモスクワにも呼ばれました。

このときは、びっくりしました。夏の暑い日でした。一橋大学の私の研究室には冷房がなく、パンツ1枚でモンゴルの新聞を山積みにして読んでいました。そんなところに、海軍の軍服に身を固めたソビエトの駐在武官がやってきて、ドアをノックしました。こちらは裸です。「あなたにモスクワに来てほしい。これが飛行機の切符だ」と

手渡され、有無を言わずモスクワに呼び出されました。日本代表は私だけでした。

何も準備をしないで行つたので、「明日の午前中に、あなたの報告をしない」と言われて困りました。私のロシア語はとても貧しいものです。辻政信とノモンハンの国境線と地名のことを徹夜で、ロシア語で書いたものをロシア人に文章を直してもらつて、何とか報告をしたところ、袋だたきに遭いました。田中上奏文は絶対ですから、それを否定すれば「おまえの言っているのは、全部間違っている」と、ロシア側の言いたい放題です。

「次は、日本でおまえがシンポジウムをやれ」と言われ、私も見栄っ張りだから「じゃ、やりましょう」と言つて日本に帰ってきました。その当時、日本はまだ景気がよかつたので、何とかお金を集めて、1991年に東京でシンポジウムを開きました。

このシンポジウムで、モンゴル側が初めて本音を言いました。ソ連は、1936年にモンゴルと相互援助の軍事条約を結びました。「モンゴルが侵略を受けた場合、ソ連は必ずモンゴルを守ると言ったのに、約束を守ら

なかつた」とブレブ中将がもらしたのです。

南端のヌムルグ川の一角にマナ山といふのがあります。そこは、山崎隊が非常によく戦つて守り通しました。これは本来モンゴル側の領土であるはずなのに、停戦ラインに従つて国境線を決めたため、満洲国に残ってしまいました。だから、今は中国の領土になっています。そこを取り戻さなかつたソ連は約束違反だと中将は責めたのです。

結末から考えると、国境線というのは皮肉なものです。マナ山は、日本が善戦をしたために、まるで中国のためにモンゴルから取つてあげたことになりました。善戦をしたのはいいですが、戦場の場面だけを見ていると、日本軍が勇敢に戦つて、歴史上に残る勝負をして成功しました。しかし、結果的に、中国のために稼いでやつたことになりました。

緊張緩和に努めた満洲国とソ連

モンゴルの軍事史家ゴンボスレン氏は、「もし、マンチューリ会議が成功していれば、ノモンハン戦争は起こら

なかつたかもしれない」と書いています。それでもなぜ起きたのかというと、やはり戦争を続けたい、そのままで収めたくないという圧力が働いていたのでしよう。日本側は、「外蒙共和国」の内側を見たくてしかたがないわけですから、「ウランバートルに大使館を置かせろ。そうすれば、モンゴルの独立を承認する」と圧力をかけていました。

昨年のシンポジウムで、モンゴル人民共和国を独立国として承認したのは、第二次世界大戦が終わるまではソ連だけで、日本は承認しなかつたじゃないかと発言したモンゴル人がいました。私は我慢して黙っていたのですが最後に、「それは違う」、日本は国交を求めたのに、モンゴル側は拒否した。誰が拒否させたのかが問題だと反論して終わりました。この話はまた蒸し返そうと思っています。

満州国のハルビンにはソ連の代表部がありました。ノモンハン戦争が終わってからのマンチュリー会議は、ソ連のチタで開きました。チタには満洲国の代表部がありました。このように満洲国とソ連には、交流がありました。日ソ双方には事を穏やかに収めよう、

つまり、戦争になる以前に、緊張を何とか収めようという努力をお互いにしていました。

日本はなぜシベリアに 進攻しなかつたのか

日本とソビエト・モンゴル軍との停戦協定があつたのは、9月15日です。もつと戦いを続けるべきだつたと言う人がその後も当時たくさんいました。戦線の南部では、多くの物資が集積されていたのにと残念がる人もいます。なぜ、このときにやめたかという、8月23日に、ヒトラーとスターリンが独ソ不可侵条約を結びました。ノモンハンで日本が頑張れたのは、ドイツ軍がソ連を攻撃して、東と西から挟み撃ちができるという思惑があつたからです。ソ連は相当危機的な状況にありました。

ところが、日独伊三国同盟を結んでいたのに、ドイツは日本を裏切ってソ連と不可侵条約を結びました。ドイツがやめたので、日本はノモンハンで孤立してしまつたのです。

9月1日にドイツがポーランドに攻め込んで、西半分を取りました。ソ

連は、9月15日に停戦協定を結んでいて、その翌々日には大急ぎでポーランドに進撃して東側を取りました。日本をないがしろにして、ヒトラーとスターリンがポーランドを山分けにしたのが、ノモンハン停戦後に続いた世界的な展開です。

アメリカ、イギリスからのシンポジウムの参加者は、ノモンハンの戦場における日ソの勝敗ではなく、このことにもつと関心がありました。日本は負けて撤退。ヒトラーとスターリンは悠々とポーランドを山分けにしました。このことが、1941年の日米開戦につながります。

この年日本は、4月13日に日ソ中立条約を結びます。東の安定によって、ヨーロッパが問題になっていきます。ノモンハンであれだけたいておいたから、日本は自分おとなしくするだろうと思つていたソ連に、6月ドイツが進撃を始めます。

最近、「モスクワ攻防戦」(アンドリュウ・ナゴルスキ著・作品社)という、当時のことに非常に詳しい本が出ました。ドイツ軍は、モスクワに20キロメートルぐらいまで近付いていました。モスクワが陥落寸前という状態で

したが、スターリンは「俺は逃げない」と言つて、最後までモスクワで頑張りました。

11月、もう一押ししたらモスクワが陥落するという状況の中で、12月8日に日本は真珠湾を攻撃しました。これは世界史の謎だそうです。ソ連の研究者に面白い人がいて、「モスクワが落ち始めているのに、何で、あのときに日本はシベリアを一突きしなかったのか」と、シンポジウムで問題提起をしました。女性です。その論文も入れた分厚いシンポジウムの資料が出ました。私は、これはぜひ日本語にしておかなければいけないと思つて、自分で翻訳しました。このとき、なぜ日本がソ連に向かわないで真珠湾を攻撃したかというのは、いろいろな説があります。

アメリカとヨーロッパを近づけた 真珠湾攻撃

数年前、病気で亡くなりましたが、ソ連のボリス・スラヴィンスキーという歴史家に、東京で会う機会がありました。「スターリンがアメリカのホワイトハウスにスパイを放つて工作をし

て、アメリカと日本が戦争をやるように仕掛けた。これでソ連が救われた」というのが、彼の研究です。

分厚い訳本が共同通信社から出版されていますが、無視できない研究です。スラヴィンスキーは、大学の先生ではなくて、ウラジオストク辺りのどき回りの新聞記者でした。どうして日本がアメリカを攻めたかというのは、世界中の謎になっています。

昨年のシンポジウムで、「アメリカやイギリスの研究者は、当時、アメリカとヨーロッパは対立関係にあったが、日本が真珠湾攻撃をしたことで、アメリカとヨーロッパに連帯感が生まれ、ソ連も、ヨーロッパも救われた。そのすべての起源はノモンハンで、二万人ものりっぱな日本の若者が死んでくれたことだ」という皮肉な報告をしました。

ノモンハン戦争自体の研究としては、これまで防衛庁の戦史室が出した資料でも、部隊の動きや、武器がどのように動いたかということ細かく調べてあります。日本人の研究は、細かく間違いないようにと神経を使います。小さなことでも間違いはつかれますから、研究者たちも、間違いさえ

なければいいという考えです。しかし、ノモンハン戦争を世界の歴史の文脈において見ると、そんなことでは済みません。日本人の予想を超えてノモンハン戦争研究が世界史の重要な結節点になりつつあります。

以上「書き漏らしたこと」というよりも、この本を書きはじめてときには、これほどノモンハン戦争が重要な意義を持つていることに気が付きませんでした。本を書くたび、議論を一つするたびに、研究は蚕が一枚ずつ皮を脱ぐようにして進んでいきます。私は年を取っていますが、まだ脱ぐ皮があると、思つて自分を慰めています。

終わります。

(2月4日 講演)

講師略歴(たなか かつひこ)

1934年兵庫県に生まれる。57年東京外語大学モンゴル語学科卒業、63年一橋大学大学院社会学研究科博士課程修了、同年東京外語大学講師、後に助教授。64年よりフンボルト財団研究員としてボン大学に留学。72年岡山大学法文学部助教授、76年一橋大学社会学部助教授(後に教授) 2000年中京大学社会学部教授。